

(公財)石川県産業創出支援機構
理事長 殿

住 所：〇〇市〇〇〇-〇-〇〇
商号・名称：株式会社〇〇〇
代表者役職：代表取締役社長
氏 名： 〇〇 〇〇 印

[留意点]
正本のみ押印必要

2022年度

いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド事業助成金 事業計画書
(いしかわ中小企業ステップアップ助成・促進等支援事業助成金 事業計画書)

事業区分 6	
海外企業等との連携による商品の開発・改良・販路拡大支援	
・助成限度額： 5,000千円 ・助成率：助成対象経費の 2/3 以内 ・事業実施期間：交付決定日より 3 年以内	

▼添付資料 ※提出する資料に☑をして下さい。

No.	関係書類	備考
<input type="checkbox"/>	1 事業計画書 10部 (必須)	①正本1部 (カラー片面印刷) ②副本9部 (カラー両面印刷) ※電子申請をする場合は、①正本 (カラー片面印刷) は不要。
<input type="checkbox"/>	2 直近2年分の決算書 の写し ※個人事業主の方は 確定申告書及び申告決算書の写し 各1部 (必須)	▼法人の場合 ①「損益計算書」、②「貸借対照表」③「株主資本変動計算書」 ▼個人事業主の場合 ①「確定申告書の第一表、第二表」 ②「所得税申告決算書 (損益計算書から貸借対照表※)」 ※貸借対照表は、作成している場合のみ提出してください。
<input type="checkbox"/>	3 法人税申告書 別表二 同族会社の判定に関する明細書の写し 1部	法人の方のみ (必須)
<input type="checkbox"/>	4 同意書 1部 (必須)	所定の同意書を提出してください。 ※詳細は公募要領を参照願います。
<input type="checkbox"/>	5 経営革新計画書の認定書 写し 1部	該当する場合のみ提出

(注) 本様式は、日本工業規格A4判とすること。

いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド事業助成金 事業計画書
(いしかわ中小企業ステップアップ助成・促進等支援事業助成金 事業計画書)

1. 申請者情報

<p>(1) 申請事業区分</p> <p>【海外企業等との連携による商品の開発・改良・販路拡大支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成限度額：5,000千円 ・助成率：助成対象経費の2/3以内 ・事業実施期間：交付決定日より3年以内 			
<p>(2) 申請者（4者以上の連携体申請の場合は、代表申請者）</p> <p>フリガナ：（力）○○○○ 事業者名：（株）○○○○ 代表者役職・氏名：代表取締役 ○○○○ 住 所：〒○○○-○○○○ ○○市○○○-○-○○ 電話番号：○○○-○○○-○○○○ FAX番号：○○○-○○○-○○○○ メールアドレス：○○○@○○○○</p>			
資本金（出資金）	10,000千円	従業員数	18人
主たる業種	製造業（衣料品用繊維）	設立日	西暦○○年○○月○○日
<p>(3) 連絡担当者（申請者と連絡担当者が異なる場合のみ記載）</p> <p>事業者名：○○○（申請者と同様の場合は記載不要） 役職・氏名：総務課長 ○○○○ 住 所：〒○○○-○○○○ ○○市○○○-○-○○ 電話番号：○○○-○○○-○○○○ FAX番号：○○○-○○○-○○○○ メールアドレス：○○○@○○○○</p>			
<p>(4) 事業計画名・・・30文字程度で記載ください。</p> <p>※例）石川県産の●●●●を活用した海外向け「×××」の開発・販路拡大事業</p>			
<p>(5) 活用する産業化資源名</p> <p>※例）加賀友禅、ルビーロマン、能登牛、輪島塗、IT製品と関連技術</p> <p>※産業化資源とは、石川県で生産・製造された農林水産物・鉱工業品（当該鉱工業品の生産に係る技術を含む）、石川県独自の観光資源・技術等を指します。※公募要領の「石川県地域産業資源一覧」を参考に記載ください。</p>			
<p>(6) 事業内容・・・最大100文字程度で記載ください。</p> <p>※補助事業の内容を簡潔にまとめてください。</p> <p>伝統工芸の○○技術と当社の製造ノウハウである●●を融合させ、近年需要が急増している○○×に対応する新商品「×××」を開発する。開発でネックになっている製造工程の××課題の解決を図り、○○をターゲットに販路開拓を行う事業。</p>			
(7) 事業実施 予定期間	西暦2022年 9月 1日 ～ 西暦2025年 8月31日	(8) 助成金 申請額	5,000千円

(9) 役員一覧（監査役を含む）

役職名	氏名	フリガナ	生年月日			会社名 ※他社と兼務の場合
			年	月	日	
代表取締役	石子 太郎	イシコ タロウ	1968	6	20	A社 【 】
専務取締役	石子 花子	イシコ ハナコ	1970	3	30	【 】
取締役	石子 次郎	イシコ ジロウ	1997	11	10	【 】
						【 】

※兼務する他社が大企業の場合、【 】に○を付してください

(10) 株主等一覧表

※出資比率の高いものから記載し、大企業は○を記載してください。

出資者が個人の場合は、大企業欄は選択しないでください。6番目以降は、「ほか○人」と入力してください。

(20 年 月 日現在)

主な株主 又は出資者	株主名 又は出資者名		所在地	大企業	出資比率 (%)
	①	石子 太郎	金沢市〇〇番××	【 】	50%
②	石子 花子	金沢市〇〇番××	【 】	25%	
③	石子 次郎	金沢市〇〇番××	【 】	25%	
④			【 】	%	
⑤			【 】	%	
⑥	ほか	人		%	

(11) 連携体の構成員（連携体の代表者以外の構成員を記載）

No.	企業名等	代表者名	住所	資本金 (千円)	従業員 (人)	業種	役割
1	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇市 〇〇町〇〇番	3,000千円	5人	衣料品販売業	モニター調査等
2				千円	人		
3				千円	人		
4				千円	人		

【事業計画書を作成する際の留意点】

- ① 文章内で使用する文字の「種類」・「色」・「大きさ」・「下線」・「見出し」等、分かりやすい様に自由に表現して頂いて構いません。
- ② 事業内容の説明に必要な情報はすべて、事業計画書内で記載すること。
画像・グラフ・図表などの「別紙、別添資料」は認められません。（審査の対象外になります）
- ③ **事業計画書は、『（１）事業内容』～『（３）本事業の計画と実施体制について』の終わりまでで、『10 ページ』分程度としてください。**

※本留意点は、申請書提出時に削除してください。

※下記事業区分の申請書記載事例です。

※公募要領、事業区分の目的、対象事業を熟読の上、本記載事例を参考に申請書を作成してください。

※申請書作成の際には削除してください。

事業区分 <6>	海外企業等との連携による商品の開発・改良・販路拡大支援
目的	海外展開を行う企業が、より一層の販路拡大に向けて、既に関係を構築した海外バイヤー等と連携して、現地の嗜好・ニーズに応じた商品開発・改良、国際認証の取得、販路拡大を行う取組を支援することで、本県企業の海外展開を促進することを目的としています。
対象事業	既に関係を構築した海外バイヤー等と連携し、現地の嗜好・ニーズに応じた商品開発・改良（試作、評価等を含む）、国際認証等の取得（知的財産に係る調査等を含む）、海外市場での販路拡大に係る事業。 ※既に取り引実績があるなど関係構築済みの海外バイヤー等（ディストリビューター、デザイン会社、小売店等）と2者以上で構成される連携体での事業を対象とします。

2. 事業内容

（１）企業概要

① 当社の説明

自社のこれまでの歩み（沿革）、企業理念、事業（業務）内容・商材、主要顧客などを簡潔に説明して下さい。
どんな企業（風土・理念）で、「誰に」対して、「何を」、「どのよう」に提供する事業を営んでいるのか。

※例）▼

当社は〇〇市〇〇で△△製造業を営んでいる。

主に××業界の〇〇の製造・OEM生産が主要な事業である。（創業19XX年、創業×〇年）。

創業時から大手衣料品メーカーA社の下請けを中心に行っており売上の約9割を占めていたが、近年では設計・デザインを内製化し、「機能性」と「意匠」を兼ね備えた自社商品の企画提案が可能となった。

現状の自社製品のイメージ
売上比率のグラフ、自社の商流など
自社を説明するために
効果的な画像等があれば
添付しても良い。

現状の売上比率は、下請け7割、自社商品3割となっている。・・・
現在、自社商品として販売しているのは、左図を参照。
〇〇〇というコンセプトのもと、●●をターゲットに、〇〇で販売している。
口コミで着実に固定客が増加しており・・・。

②内部環境要因・・・自社の強み、弱み（人財、設備、ノウハウ、情報等）の説明。

内部環境要因は、『自社である程度コントロールできる内面の事』です。自社のこれまでの行動や努力の結果である現在の姿、今後改善できる事柄を言います。

本事業の必要性を効果的に説明できる事柄・背景を考えて記載してください。

※必ずしも全ての項目（強み・弱み・機会・脅威）を網羅する必要はありません。

<強み>

- (1) 大手衣料品メーカーのOEM製品を作る技術力
 - ・詳細説明・・・
- (2) 設計・デザイン部門があり、顧客要望へ柔軟な対応が可能
 - ・詳細説明・・・
- (3) 熟練作業員が多い
 - ・詳細説明・・・

<弱み>

- (1) 下請けが中心であり、利幅が薄い
 - ・詳細説明・・・
- (2) ノウハウが属人化しており、熟練作業員頼りになっている
 - ・詳細説明・・・

③外部環境要因・・・（機会・脅威）の説明。

外部環境要因は、『自社ではコントロール不可能な外面の事』です。市場動向、経済環境、生活スタイルの変化など、自社にとってプラスの要因（機会）とマイナスの要因（脅威）に分けられます。

本事業の必要性を効果的に説明できる事柄・背景を考えて記載してください。

※必ずしも全ての項目（強み・弱み・機会・脅威）を網羅する必要はありません。

<機会>

・新型コロナによる生活スタイルの変化により、在宅勤務を行う会社が多くなっている。
・WEB会議システムの利用が増えるなか、普段着のようなスーツの需要が伸びてきている。
取引先より得たニーズから企画設計した「××商品」の売れ行きが好調であり、ユーザーから新デザインの要望が多く来ている。・・・コロナの収束が見えないため、今後もこの状態は続くと考えられる。

<脅威>

- ・衣料品の素材メーカーの多くが、当社の開発した素材と代替性のある素材の開発に注力している。
- ・コロナの収束が見えず、衣料品業界の売上減少が懸念される。

④自社の経営課題を説明

⇒①～③から導き出される「現状の自社の経営課題」を説明してください。

※例) ▼

当社の経営課題は以下の2点である。

- (1) 大手衣料品メーカーと差別化を図れる新素材の開発が必要であること。
- (2) 粗利の大きい直販比率を高めるための自社ブランドの確立、販路開拓が必要であること。

この2点を解決するために、本事業を実施する。

(2) 事業内容（申請する助成対象事業について）・・・**(2) 事業内容が審査で特に重要なポイントになります。**
 ※対象となる事業の制約があります。詳しくは、公募要領の「対象事業」を参照ください。
 ※本手引きの冒頭にも記載しております。

①開発する新商品・新サービスの概要

※現時点で想定している新商品・新サービスの完成イメージを説明。
 ⇒どのような商材（新商品・サービス）を、誰（ターゲット・市場）に、どのように提供するのかを説明。

具体的なイメージ
写真や図があれば
好ましい。

※無くても
審査には影響しません。

※例) ▼
 製品名：××◎商品

- ・特徴、既存商品や市場に出回っている競合品、代替品との違い。
- ・どのような顧客をターゲットとしているか。
- ・どのようなノウハウ、素材などを活用しているか。

※簡単に説明し、詳細を以後の段落で説明してください。

※連携体の説明・・・必ず記載してください。

※連携体の概要説明と連携に至った経緯を説明。
 ⇒連携体の事業実績、ノウハウ、販路などを説明。
 ※連携体として、新商品・サービスを開発・販売していくことに対する「強み」などを説明。

※例) 連携体の強みを挙げ、当社の強みを補強、弱みを補完できる連携であることを説明。

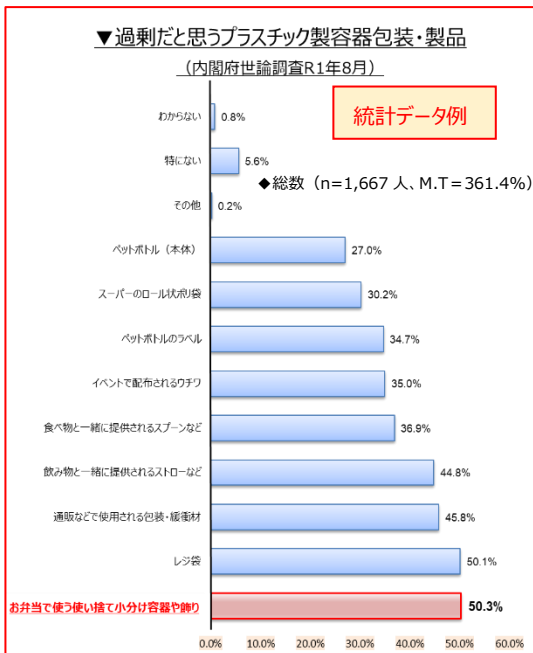
<連携体の持つ強み>

- ①●●の技術力
⇒当社と連携の苦手とする部分を補い合い、新しい商品サービスを開発できる。
- ②××の販路ネットワークと情報
⇒連携体から得る海外の情報で、顧客を調査・分析し、ニーズに合った商品を開発。
- ③××の設備・物流システムなど
⇒連携体の持つ冷凍設備とコールドチェーンの体制があれば、当社の食材を冷凍食品として拡販できる。

②海外ターゲット市場と顧客に対する価値

※海外の〇〇国でひとまとめにせず、ベトナムのホーチミン市を拠点に・・・など、具体的に説明してください。
 ※ターゲット市場（具体的な取引先・顧客）を選定した『根拠』を記載。
 ⇒客観的な統計データ、顧客動向、日々の事業活動から得られる情報などがあれば記載。
 ※新商品・新サービスが『ターゲット顧客にもたらす価値』を記載。

▼統計データなどから、ターゲット市場を選定した理由を記載。



※例) 紙器製造業の場合
 左図は、世論調査として「過剰だと思うプラスチック製容器包装・製品」について調査したものである。

プラスチック製の「お弁当で使う使い捨て小分け容器や飾り」が過剰であると考えている人が半数を占めていることが分かる。

脱プラスチックへの対応として、大手飲食チェーンでは、プラスチック製のストローを紙製へ切替を図る動きが近年活発である。

しかし、未だにお弁当の容器自体、小分け・量り売り惣菜の容器、バランなどの飾りは、プラスチック製が大半を占めている。

本事業では、
コロナ過でテイクアウトを始めた飲食店
 (特に弁当などの容器を必要とする店)をメインターゲット
 に和紙を活用した「紙のみの弁当容器・飾り仕切り」を開発する。

③競合他社・商品との差別化要素

※本事業の商材が、競合（代替）商材とどのような新規性・独自性で異なるかを記載。

※競合（代替）商材に対し十分な差別化要素があり、優位性を持つことを記載。

※競合（代替）商材との表での比較

※ポジショニングマップでの競争地位の比較

※競合との差別化要素、競争地位の違いなどを説明した上で、どのような販売戦略を行い、収益を確保していく計画であるのかを説明する。

▼競合商品との比較表の例

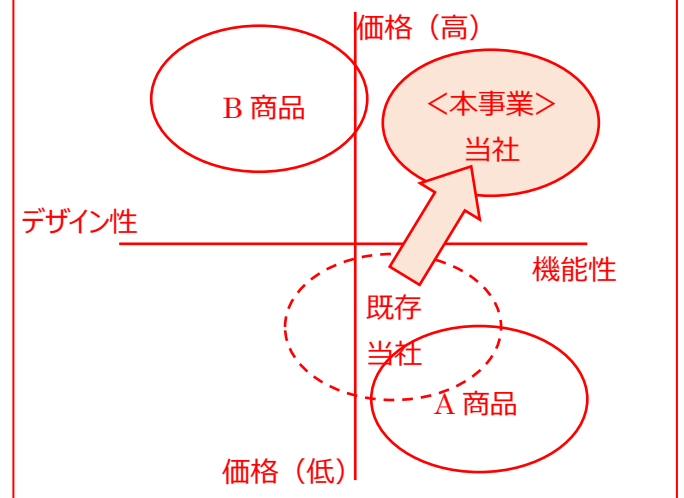
比較項目	当社	競合他社 (代替品A)	競合他社 (代替品B)
イメージ	※イメージ画像	※イメージ画像	※イメージ画像
素材	天然●● ※廃棄されていた資源を活用	化繊	天然
価格	9,000円程度	3,000円程度	10,000円程度
使用シーン	○△をする時に使用することも想定	○○をする時に使用	○○をする時に使用
顧客属性	比較的富裕層 ノーブランドでも エシカル思考 健康志向	大衆 使えれば良い と考えている層	富裕層 素材にこだわりを 持つブランド志向

※新規性、独自性が分かるように記載することを心掛けてください。
⇒新商品・新サービスの「強み」は何でしょうか？

※新製品を販売することで、当社の競争地位はどう変わってくるのでしょうか？

ポジショニングマップで他社（者）との差別化を説明し、戦略的に本事業を行っていくことを記載するように心がけてください。

▼ポジショニングマップの例



④地域経済への波及効果

※本事業が地域経済へ与える効果を記載。

※例) 本事業を行うことで、県内の○○伝統工芸の作家を育て、技術の発展に寄与する等。

⑤チャレンジする内容・・・審査で特に重要なポイントとなります。

※本事業の調査・開発・販路開拓に対する、現時点で想定される課題と対応策を説明。

※本事業でチャレンジしていく内容（技術的課題、組織的課題、販売等に対する対応策）を説明。

※連携体として取り組む内容・・・審査で特に重要なポイントとなります。

※連携体と構成員がそれぞれ行う事業内容や役割を説明する。

※連携体として取り組む必要性など説明する。

(3) 本事業の計画と実施体制について・・・事業の実現可能性を審査します。

①本事業の目標と販売計画

※本事業の収支計画（3年～5年）を作成し、数値根拠を記載。

(単位：千円)

	補助事業 申請年度	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後
	R 年 月期	R 年 月期	R 年 月期	R 年 月期	R 年 月期	R 年 月期
①会社全体売上	280,000	290,000	295,000	300,000	320,000	330,000
②本事業売上 (A×B)		—	—	3,000	15,000	30,000
③売上比率(%) (②÷①)		—	—	1.0%	4.7%	9.1%
A.単価		—	—	15,000円	15,000円	15,000円
B.数量		—	—	200個	1,000個	2,000個

※「単価」と「数量」には、本事業で開発する商品・サービスについて記載してください。

※自社の事業年度（決算月）で記載してください。

※申請年度の決算数値は、期中である場合予測値で記載ください。

※できる限り、販売（市場投入）開始後、3年間程度の計画を記載してください。

②事業実施計画（例）・・・下表は例です。計画の全体象が分かれば、様式問わず自由に記載頂いて構いません。

No.	実施内容	採択年		1年目			2年目			3年目				
		10月	3月	4月	8月	12月	3月	4月	8月	12月	3月	4月	8月	12月
1	体制整備（社内外の調整）													
2	製造課題の解決（試作・開発）													
3	社員研修（2の解決策を水平展開）													
4	製品外装（パッケージ）デザイン検討													
5	試作品のモニター調査・改良													
6	広告・宣伝の開始													
7	販売開始（市場導入）													
8	●●業界（海外）の展示会へ出展													

※例）・・・上記の事業目標と共に簡単な計画内容を説明する。

採択年度は、社内外の関係者と調整を行い、事業スケジュールを明確化する。

1年目は、チャレンジ内容である、製造過程での課題を解決するために試作・改良を繰り返す。外部協力先の〇〇と共に素材の選定から開始、特に●●の加工ノウハウを確立することに注力する。安定した品質で製造が可能になり次第、製造工程の社員への研修を行う。

同時に、企画部門では、外注先のデザイン会社と共に、ブランディングを考慮したパッケージデザインとチラシなどの販促ツールを作成する。

2年目は、試作品を作成し、既存取引先（A社）と社長の人脈がある百貨店の（B社）の店頭でモニター調査を開始。顧客（購入者）と販売店から情報を収集し、製品の改良、価格の妥当性などを検討する。

3年目に、売上に計上できる実販売（市場投入）を目標としている。2年目のモニター調査結果から変更する可能性はあるが、現在の想定販売単価は●●円とし、既存取引先●●社に〇〇個/年を目標。原価率は当初30%を目標。

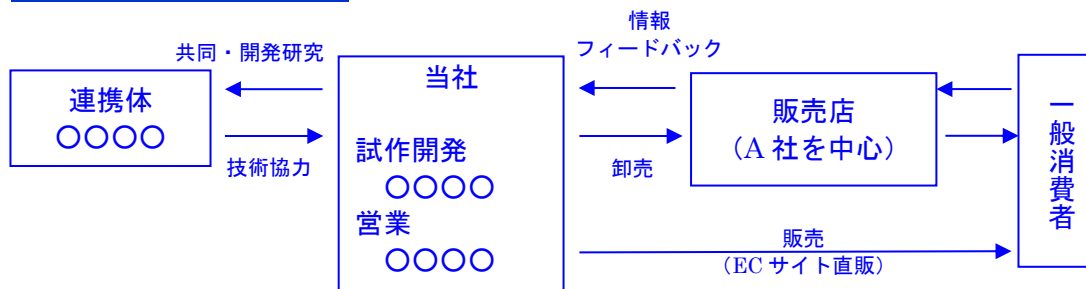
その後、新規開拓として●●業界の展示会へ出展、販路を広げる。並行して自社ECサイトを開設し、一般消費者向けに販売を開始する。市場投入3年目に売上全体の9%を達成する計画である。

③事業実施体制

※どのような体制で事業を実施するのかを、社内、利害関係者を含め簡潔に説明して下さい。

※自社以外との関係・商流が分かるように、下記のイメージ図を参考にして下さい。

※実施体制図のイメージ例



3. 収支計画（企業全体）

（単位：千円）

	補助事業 申請年度	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	6年後
	R 年 月期	R 年 月期	R 年 月期	R 年 月期	R 年 月期	R 年 月期	R 年 月期
① 売上高	285,000	280,000	290,000	295,000	300,000	320,000	330,000
② 売上原価	79,800	78,400	81,200	82,600	90,000	96,000	92,400
③ 売上総利益 ※ (①－②)	205,200	201,600	208,800	212,400	210,000	224,000	237,600
④ 販売費一般管理費	34,200	30,800	34,800	35,400	36,000	38,000	36,300
⑤ 営業利益 ※ (③－④)	171,000	170,800	174,000	177,000	174,000	186,000	201,300

※企業全体の収支計画を記載してください。

※「本事業の目標と販売計画」の売上数値と連動するためご注意ください。

※できる限り、本事業の販売（市場導入）開始後、3年間程度の収支計画を記載してください。

※自社の事業年度（決算月）で記載してください。

※申請年度の決算数値は、期中である場合予測値で記載ください。

4. 資金計画

(単位：円)

	区分	採択年度	1年後	2年後	3年後	合計額
		R 年 月期	R 年 月期	R 年 月期	R 年 月期	
支出	助成事業に要する経費 (予定経費の合計額)	1,320,000	2,640,000	990,000	0	4,950,000
	積算根拠 ※計画している 主な経費の内訳	<主な経費> ・委託費 ○○千円 ・原材料費(試作用) ●●千円	<主な経費> ・パンフレット作成費 ●●千円 ・HP作成費用 ●●千円	<主な経費> ・展示会出展費 ●●千円 ・旅費 ○○千円	<主な経費> ・計画無し ※不要な列は消しても問題ありません。	<備考>
資金調達	助成金	1,000,000	1,100,000	900,000	0	3,000,000
	自己資金	320,000	1,540,000	90,000	0	1,950,000
	借入金				0	0
	その他				0	0
	合計	1,320,000	2,640,000	990,000	0	4,950,000

※支出は、助成事業に要する経費(助成金の対象となる経費)のみ記載してください。

※補助事業期間内に、いつ、どのような経費が発生する計画であることを記載してください。

・1年(単年度)の場合は、採択年度、1年目まで記載。

・3年の場合は、採択年度～3年目までを記載。

※補助事業期間内であれば、いつ経費を使い切るかなど、利用方法は自由です。

⇒3年の事業期間であっても、1年目に全て使い切る計画でも問題ありません。

5. 経費明細表

(1) 助成事業に要する経費

<助成限度額：300万円、助成率：2/3 の場合>の例

(単位：円)

	助成事業に要する経費 (税込) A	助成対象経費 (税抜) B ※A÷1.1 (1円未満切捨て)	助成金 (B×助成率) C ※B×助成率 (千円未満切捨て)
2022年度 (採択日～年度末)	1,320,000	1,200,000	800,000
2023年度	2,640,000	2,400,000	1,600,000
2024年度	990,000	900,000	600,000
2025年度	0	0	0
合 計	4,950,000	4,500,000	3,000,000

助成事業期間中に支出予定の**全ての助成対象経費**を記載ください。

(2) 経費区分表

(単位：円)

経費区分	経費内訳	助成事業に 要する経費 (税込) A	助成対象経費 (税抜) B ※A÷1.1 (1円未満切捨て)	助成金 (B×助成率) C ※B×助成率 (千円未満切捨て)	支払い先 (現在の予定先のみで良い)
謝金	専門家謝金	660,000	600,000	400,000	石川太郎
	経費内訳の科目は、公募要領の『経費区分、助成対象経費一覧表』を参照。				
	小 計	660,000	600,000	400,000	
旅費	職員旅費	495,000	450,000	300,000	JR西日本 他
	小 計	495,000	450,000	300,000	
事業費	会場借料	1,980,000	1,800,000	1,200,000	東京ビッグサイト 他
	パンフレット等作成費	495,000	450,000	300,000	金沢デザイン(株)
	小 計	2,475,000	2,250,000	1,500,000	
試作 開発費	原材料費	495,000	450,000	300,000	イロハ物産(株) 他
	コンサルタント費	825,000	750,000	500,000	ABC企画(株)
	小 計	1,320,000	1,200,000	800,000	
合 計	4,950,000	4,500,000	3,000,000		

(3) 資金調達内訳

(単位：円)

区分	金額	資金の調達先	
助成金	3,000,000	ISICO	上記表の(C) 合計金額を記載
(助成金内訳)	自己資金	1,000,000	助成金に対する資金の調達内訳を記載。 ※助成金が精算されるまでの間、 どこから必要資金を調達するのかを記載。
	借入金	1,000,000	
	その他	1,000,000	
自己資金	1,950,000		(A)の合計額－(C)の合計額を記載 ※事業費の内、助成金額以上の必要資金を どこから調達するのかを記載。
借入金	0		
その他	0		
合 計	4,950,000		上記表の(A)合計金額を記載